

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 全ての子会社を連結しております。  連結子会社の数 4社  連結子会社の名称  平安薬局(株)  (有)メデコア  (株)メディシンー光  (株)ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。  なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社  会社の名称  (株)グローバル総合研究所  (株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。  但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>        時価の無いもの             移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>        なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>    商品         総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>    建物及び鹿島病院に関する有形固定資産         定額法を採用しております。</p> <p>    その他の有形固定資産         定率法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物 10～39年         その他 3～6年</p> <p>② 無形固定資産     定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用     定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、  内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22期定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係る連結調整勘定相当額は、20年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に該当する金額は、2,093,470千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 118,397千円</p>
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 815,568千円</p> <p>土地 1,118,805千円</p> <hr/> <p>計 1,934,373千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 18,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,826,902千円</p> <hr/> <p>計 1,844,902千円</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、 次のとおり保証を行っております。</p> <p>医療法人財団 公仁会 414,991千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																	
※1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">159,576千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">175,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </table>	役員報酬	159,576千円	給与手当	175,638千円	賞与引当金繰入額	6,004千円	退職給付引当金繰入額	4,780千円	貸倒引当金繰入額	530千円						
役員報酬	159,576千円																
給与手当	175,638千円																
賞与引当金繰入額	6,004千円																
退職給付引当金繰入額	4,780千円																
貸倒引当金繰入額	530千円																
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	364千円														
車両運搬具	364千円																
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	344千円	器具備品	1,284千円	車両運搬具	192千円										
建物及び構築物	344千円																
器具備品	1,284千円																
車両運搬具	192千円																
※4	減損損失																
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td>41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225														
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869														
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329														
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。																
	営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。																
	なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,118,652 千円
預入期間が3ヶ月を越える	—
定期預金及び定期積金	—
現金及び現金同等物	1,118,652
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
(1) 平安薬局(株)	
流動資産	215,183 千円
固定資産	46,094
連結調整勘定	496,471
流動負債	△152,524
固定負債	△5,225
平安薬局(株)株式の取得価額	600,000
平安薬局(株)の現金及び現金同等物	△88,312
差引:平安薬局(株)取得のための支出	511,687
(2) (有)メデコア	
流動資産	70,707 千円
固定資産	9,726
連結調整勘定	82,321
流動負債	△52,381
固定負債	△3,373
(有)メデコア株式の取得価額	107,000
(有)メデコアの現金及び現金同等物	△24,357
差引:(有)メデコア取得のための支出	82,642

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業(千 円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,775	66,442	572,317	11,595,535	338,642	11,934,178
営業利益	721,725	90,047	25,370	837,143	(408,915)	428,227
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,642,019	2,043,990	173,977	6,859,987	1,520,025	8,380,012
減価償却費	137,336	33,594	—	170,931	7,650	178,582
減損損失	26,354	85,627	—	111,982	21,442	133,425
資本的支出	100,596	538,634	—	639,230	3,346	642,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338,642千円)の主なものは、親会社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,520,025千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用並びに固定資産に係る控除対象外消費税等と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	307,252	307,252
減価償却累計額相当額	107,168	107,168
期末残高相当額	200,083	200,083
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固		
定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。		
2 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	61,275	千円
1年超	138,808	
合計	200,083	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。		
3 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	52,399	千円
減価償却相当額	52,399	
4 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
5 減損損失について		
リース資産に配分された減損損失はありません。		

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	10,283千円
賞与引当金	29,761
退職給付引当金	53,925
役員退職慰労引当金	11,270
減損損失	52,963
その他	15,433
繰延税金資産小計	173,637
評価性引当額	△54,605
繰延税金資産合計	119,031
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,048千円
その他	1,463
繰延税金負債計	7,512
繰延税金資産の純額	111,519
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.5
住民税均等割	10.6
過年度法人税等	1.7
連結調整勘定償却額	5.1
評価性引当額	21.2
計	40.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	80.6

有価証券関係

当連結会計年度(平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	44,045	58,700	14,654
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,492	387
小計	54,150	69,192	15,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	54,150	69,192	15,041
合計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,278	14,966	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	118,647
マネー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,755
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△3,652
(3) 退職給付引当金(千円)	134,181

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	27,527
(2) 利息費用(千円)	1,639
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△872
(4) 退職給付費用(千円)	28,294

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理



ストック・オプション等関係  
該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	238,490円60銭
1株当たり当期純利益	5,194円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,470
純資産の部から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,778

### 2 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	46,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,335
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (枚)
三重県	647,756
京都府	204,038
大阪府	178,352
神奈川県	108,479
兵庫県	77,454
福井県	73,843
愛知県	50,711
滋賀県	43,335
北海道	49,182
島根県	17,535
奈良県	24,526
合計	1,475,211

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

### (2) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (千円)	期末店舗数(店)
三重県	4,706,435	29
京都府	1,850,124	8
大阪府	1,814,677	9
神奈川県	840,109	3
兵庫県	729,970	4
福井県	444,770	4
愛知県	377,579	3
滋賀県	376,574	2
北海道	245,401	2
島根県	168,718	1
奈良県	124,137	2
合計	11,678,500	67

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との対比は記載しておりません。